

グローバルな医療課題の解決で、
人と医療のより良い未来を創造する

－事業概要と成長戦略－

日本光電工業株式会社

(証券コード:6849)

2026年1月8日

上席執行役員 経営戦略統括部長

泉田 文男



1 会社概要・日本光電の歩み

2 日本光電の成長戦略

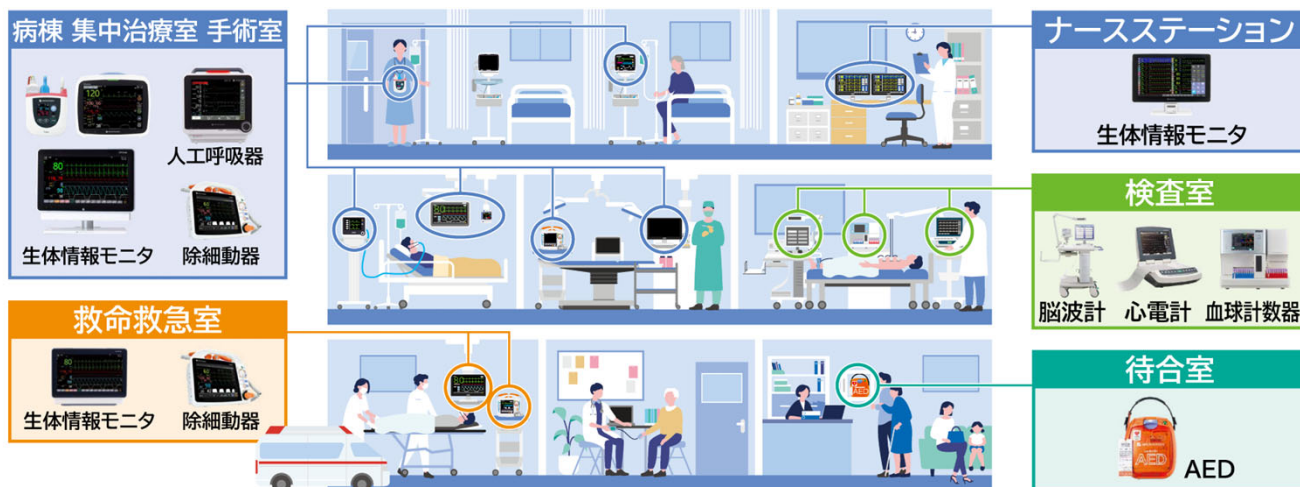
3 株主様への還元について

4 質疑応答

1 会社概要・日本光電の歩み

事業内容

日本光電は 医療機器メーカーです



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

3

- 日本光電は、医療機器メーカーです。
- こちらは、病院の中をイラストにしたものです。
- 日本光電では、病院の検査室で使われる機器として、心電計、脳波計、血球計数器などを提供しています。
- また、手術室、集中治療室、病棟では、生体情報モニタ、人工呼吸器が使われています。
- さらに、救命救急室などで使われる医師向けの除細動器も開発しています。病院の他にも、街中に設置されているAED（自動体外式除細動器）を提供しています。
- このように、日本光電は、幅広い医療機器の開発・製造・販売を行っています。



会社名 日本光電工業株式会社

設立 1951年8月

本社 東京都新宿区西落合1-31-4

従業員数※ 連結 6,114名 ・国内 4,307名
・海外 1,807名

資本金※ 75億4千4百万円

上場取引所 東証プライム(証券コード:6849)



代表取締役社長執行役員
Chief Executive Officer
荻野 博一

※2025年3月31日現在。

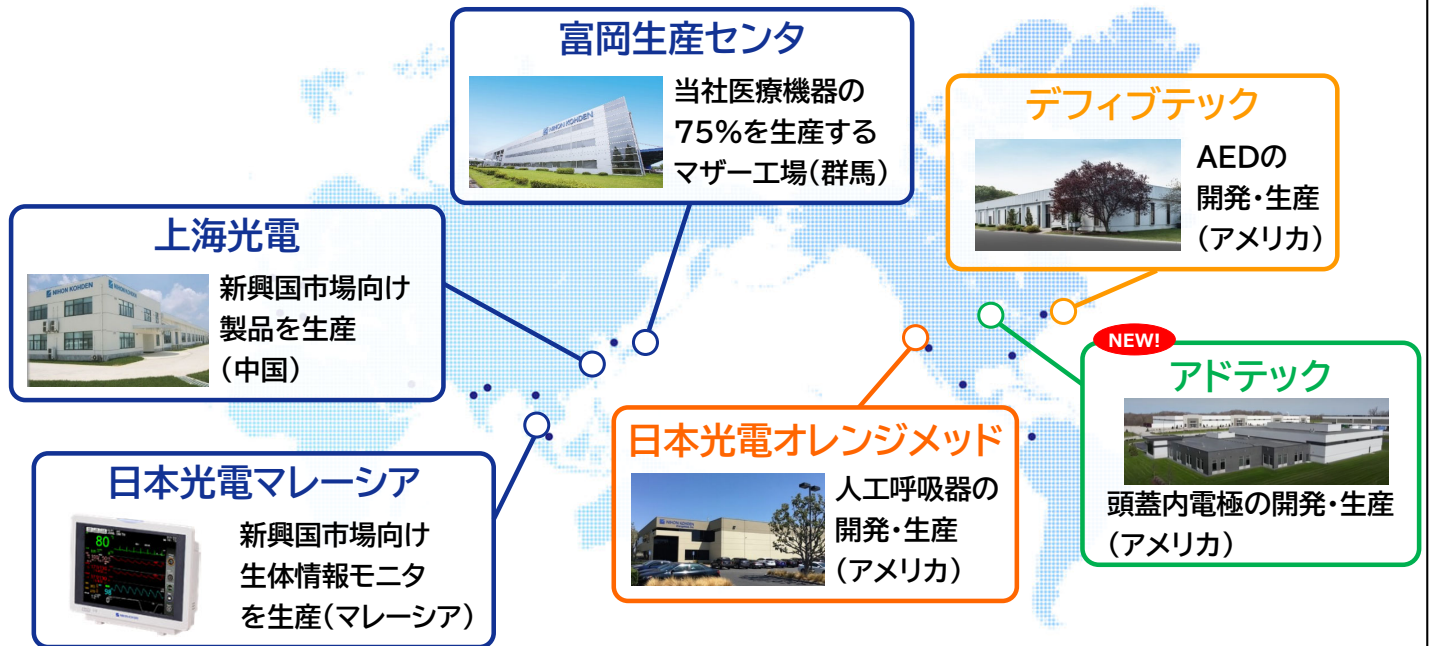
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

4

- こちらは、日本光電の会社概要です。
- 会社名は日本光電工業株式会社、呼称は日本光電です。
- 設立は1951年で、現在75年目を迎えています。
- 写真の人物が社長の荻野 博一で、創業者の孫にあたります。
- 本社は東京都新宿区にあり、資本金は75億円です。
- 従業員数は連結で6,114名、このうち1,807名が海外の構成となっています。
- 現在、東証プライムに上場しており、証券コードは6849です。

富岡から世界へ –世界120カ国以上へ輸出–

NIHON KOHDEN



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

5

- こちらは、日本光電の生産体制です。
- マザー工場である富岡生産センターは、群馬県富岡市、世界遺産として有名な富岡製糸場の近くにありま。こちらで、自社製品の約75%を生産しています。
- 日本以外では、アメリカ、中国、マレーシアに生産拠点を有しています。
- これらの生産拠点から世界120カ国以上へ製品をお届けしています。



病魔の克服と健康増進に
先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に
社員の豊かな生活を創造する

- こちらは、日本光電の経営理念です。
- “病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する”
- この経営理念のもと、一つでも多くの革新的な医療機器を開発し、医療現場や患者さんにお届けすることで、社会に貢献していきたいというのが我々の想いです。

創業時から受け継ぐ想い



創業者
医学博士
荻野 義夫

「一人の医者が救える命には限りがある。
しかし、医療機器なら、それを世界中に
広めることで限りない人々に貢献できる。」



「本当のユーザーは医師の向こう側にいる
患者さんである。患者さんに優しい機器を。」

「これは私達が開発したんだ」と世界に向かって
大きな声で言えるような機器を1つでも多く。」

わずか12名で発足

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

7

- 創業時について、少しご紹介します。
- 写真の人物が創業者の荻野 義夫です。
荻野はもともと工学部出身で、陸軍にて兵器開発に携わっていました。
戦後、医学部に入り直し、工学と医学の造詣を深め、
医用電子機器の開発に志を立てました。
医師になる道もありましたが、
「一人の医師が救える命には限りがある。しかし、医療機器なら、
それを世界中に広めることで、限りない人々に貢献できる」
という想いから日本光電を立ち上げました。
- この想いに賛同したのが左下の12名です。
当初は無給であったと聞いています。
- 創業当時から世界への輸出を目指すとともに、
「患者さんに優しい機器をつくろう」という強い想いで開発に取り組んできました。

最初は脳波計

創業:1951年

現在:世界的な脳波計メーカー

世界初



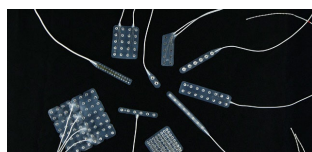
全交流 直記式
脳波装置

世界中の研修医を受け入れる
米国トップクラスの病院が
当社の脳波計を使用



米国アドテックを子会社化(2024/11)

- ✓ 難治性てんかんの外科治療に用いられる
頭蓋内電極を開発・生産・販売
- ✓ 脳神経機器と
高い親和性



- 日本光電の医療機器メーカーとしての歴史は、脳波計から始まりました。1951年創業の年に、世界初の「全交流直記式脳波装置」を開発しました。
- 脳波計は、脳の電気信号を計測し、てんかんなどの診断に用いられます。それまでの脳波計は電池で動くものだったため、検査の途中で電池交換をしなければなりませんでしたが、しかし、全交流直記式は、コンセントから電源を取るため、検査を中断せずに行うことができました。
- その後も世界に先駆けて新しい技術を搭載した脳波計を開発し、現在では世界中のお客様から脳波計のトップブランドとして認識いただいています。
- 2024年11月に、アメリカのアドテック社を子会社化しました。アドテック社は、てんかん治療用の頭蓋内電極の開発・生産・販売を行っており、当社の脳波計とも高い親和性があるということで、今後の成長を期待しています。

強みはセンサ技術

患者さんに苦痛を与えない 「センサ技術」の開発に注力

脳波



SpO₂



1974年

パルスオキシメータの原理を
世界で初めて発明

指先にセンサをはめるだけで
血液中の酸素飽和度(SpO₂)を測定



血圧



呼気



医療現場で**世界標準**として
使用されています

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

9

- 日本光電の強みは、センサ技術です。
センサは、医療機器と患者さんの接点となる重要な部分であり、創業以来、患者さんに優しい、苦痛を与えないセンサ技術の開発に注力しています。
- コロナ禍でパルスオキシメータの重要性は改めて認識されましたが、現在、世界中の医療現場で活躍しているパルスオキシメータの原理を、1974年に世界で初めて発明・開発したのが日本光電です。
クリップ状のセンサを指にはめるだけで、血液中の酸素飽和度（患者さんがきちんと呼吸をして血液中に酸素を取り込めているか）を確認できます。
- パルスオキシメータの開発以前は、毎回採血をする必要がありましたが、今では、簡単に、痛みもなく、連続して測定することが可能になりました。
世界中の医療現場で使用されている技術です。



国内市場で高いシェアを獲得



プレホスピタル
(救急医療)



AED **除細動器**
国内シェア **No.1** 国内シェア **No.1**



検査室



脳波計 **心電計**
国内シェア **No.1** 国内シェア **No.2**



手術室 **病棟**



**生体情報
モニタ** **人工
呼吸器**
国内シェア **No.1** 国内シェア **No.2**

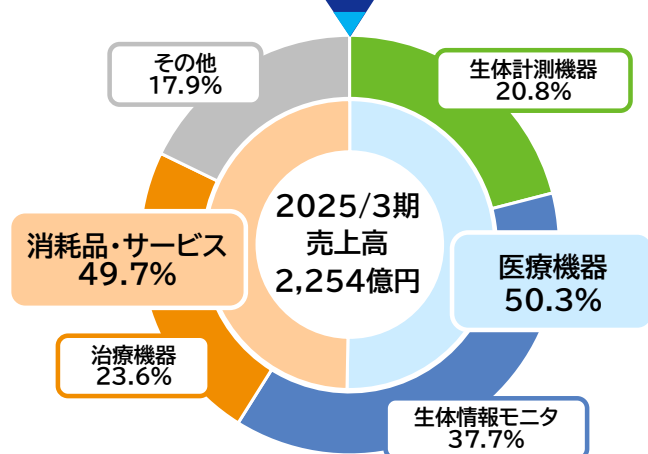
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved ※シェアは矢野経済研究所調べ(2023年単年度実績)。生体情報モニタは金額ベース、他は台数ベース。10

- 当社は主要製品であるAED、除細動器、脳波計、生体情報モニタにおいて、国内市場でトップシェアを獲得しています。
- 高品質な製品・サービスの提供が、お客様に評価されていると考えています。

安定した収益基盤

医療機器を用いた検査・治療に必要な消耗品

医療機器の安全な使用に不可欠な設置工事・保守サービス



消耗品も自社で開発・生産



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

11

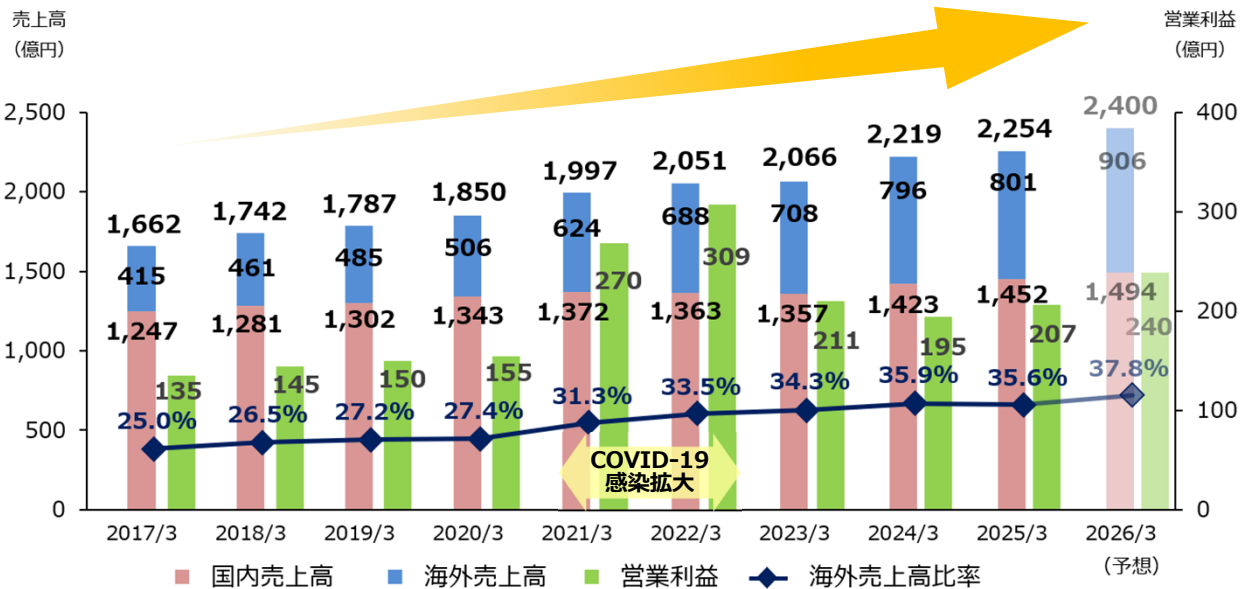
- 日本光電は、医療機器だけでなく、患者さんの検査・手術で使われる消耗品も自社で開発・生産しており、先ほどご紹介したSpO₂センサや心電図電極、AEDパッドなどがあります。
- 医療機器を長年お使いいただくためのアフターサービスにも力を入れています。こういった消耗品・サービスの売上構成比率が約半分を占めており、日本光電の安定した収益基盤となっています。



2 日本光電の成長戦略



業績推移



ROE	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
	9.1%	8.6%	9.9%	8.3%	14.0%	15.9%	10.6%	9.8%	7.8%

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

- こちらは、過去10年間の業績推移です。
- 現在、売上高の65%が国内ですが、近年は青色で示す海外の売上高が伸びています。
- 2021年3月期、2022年3月期は、コロナ禍で生体情報モニタや人工呼吸器の需要が国内外で急増したことから、2年連続で売上、利益ともに過去最高を更新しました。
- 2026年3月期の見通しは、売上高2,400億円、営業利益240億円で、増収増益を目指しています。

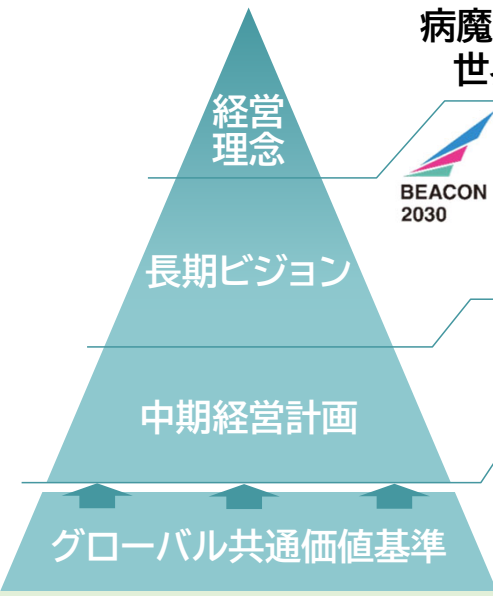
(注) 2026年3月期第3四半期決算発表（2026年2月5日付）において、通期の業績予想を修正しており、売上高は2,350億円、営業利益は200億円を見込んでいます。詳細は、決算短信、決算説明資料、適時開示資料をご参照ください。

<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/library/result.html>

https://www.nihonkohden.co.jp/ir/news/auto_20260205548486/pdfFile.pdf



病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する



BEACON 2030 **Illuminating Medicine for Humanity**

グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する

2030年3月期
目標水準

営業利益率 15% 海外売上高比率 45%

2027/4-2030/3 **BEACON 2030 Phase III** : 長期ビジョンの実現

2024/4-2027/3 **BEACON 2030 Phase II** : 成長への投資

2021/4-2024/3 **BEACON 2030 Phase I** : 基盤の強化

経営理念・長期ビジョン・中期経営計画の推進に必要な
世界中の社員をつなぐ共通の価値観

Integrity / Humbleness / Diversity / Initiative / Customer Centric / Goal Oriented / Creativity

- 2030年に向けて日本光電があるべき姿を示した長期ビジョン「BEACON 2030」では、『グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する』ため、グローバルな高付加価値企業への変革に取り組み、2030年3月期に、営業利益率15%、海外売上高比率45%を目指しています。
- 長期ビジョン実現に向けた10年間で3つのフェーズに分け、2024年4月から、第2フェーズとなる3か年中期経営計画をスタートしました。

中期経営計画 <成長への投資> (2024/4-2027/3)

BEACON 2030 Phase II 3つの指標・6つの施策

全社収益改革を実行することで、成長領域への投資を本格化し、グローバルメドテック企業への変革を加速

① 成長性

売上高CAGR
(24/3-27/3期)

5%

製品競争力の強化

北米事業の成長に注力

② 収益性

営業利益率 (27/3期)

15%

全社収益改革の実行

グローバルサプライチェーンの進化

③ 資本効率性

ROE (27/3期)

12%

日本光電版ROICの導入

キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮

サステナビリティ経営の実践

医療課題

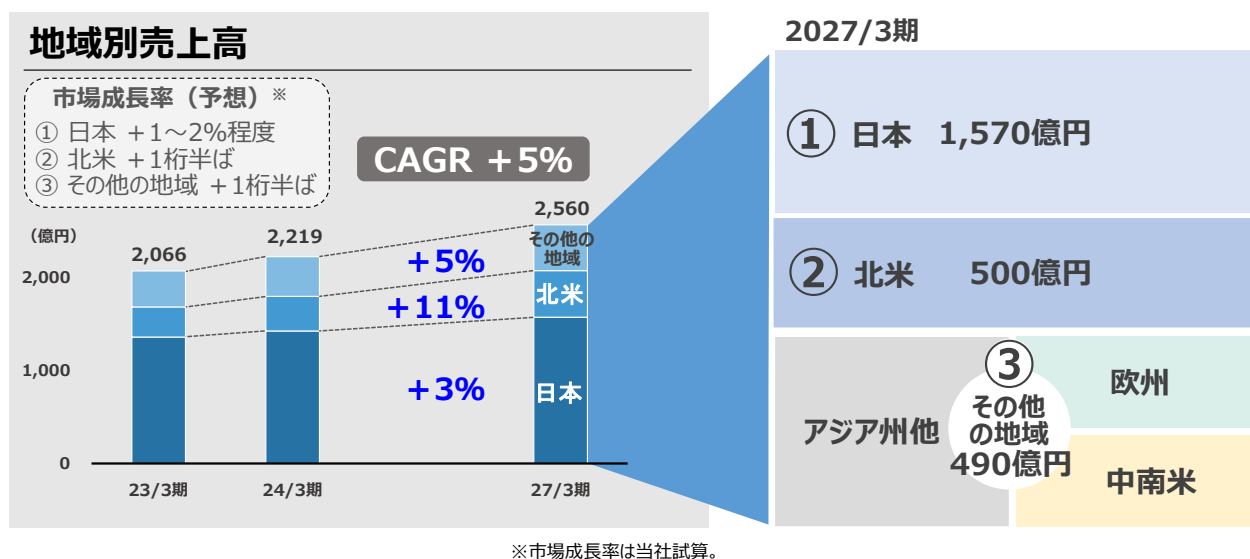
環境課題

社会課題

- 今回の中期経営計画では、全社収益改革を実行することで、成長領域への投資を本格化し、グローバルメドテック企業への変革を加速します。
- 「成長性」「収益性」「資本効率性」の3つの指標を掲げ、売上高成長率5%、営業利益率15%、ROE12%の達成に向けて、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組みます。
- このうち成長性の取り組みに絞ってご説明します。

地域別の成長戦略

国内事業の安定成長、北米事業の高成長を目指す



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

16

- 地域別の成長戦略ですが、
売上高の65%を占める国内事業の安定成長に加え、
グローバルな医療機器市場の4割を占める北米市場において、
市場成長率を上回る売上高成長率11%を目指します。

成長性

国内事業の安定成長

ITシステム・DHS※製品を中心にソリューション提案を強化し、
医療経済性の向上・ケアサイクル全体の課題解決に貢献



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

※DHS：デジタルヘルスソリューション。 17

- 国内では、皆様もご存知のとおり、医療従事者の不足や負荷増大が社会課題となっています。
- 日本光電としては、ITシステムやDHS（デジタルヘルスソリューション）製品など、医療経済性の向上につながるソリューション提案を強化しています。

アボット製品の取り扱い終了を決定

(参考) 25/3期売上高：244億円



電極カテーテル



アブレーションカテーテル



心臓ペースメーカ

長期ビジョンの実現に向けた「グローバルな高付加価値企業への変革」の一環で事業ポートフォリオの見直しを進める中、26年12月末までの契約期間の満了後、契約を更新しないことを両社合意のもと決定

✓ 25年10月～26年12月：業務を順次引き継ぎ
 ✓ 自社の製品・消耗品・サービスに一層注力
 特に、人工呼吸器やDHSなど成長領域における販売体制を重点的に強化

【業績影響】26/3期：軽微。27/3期：現在精査中（26年5月公表予定）

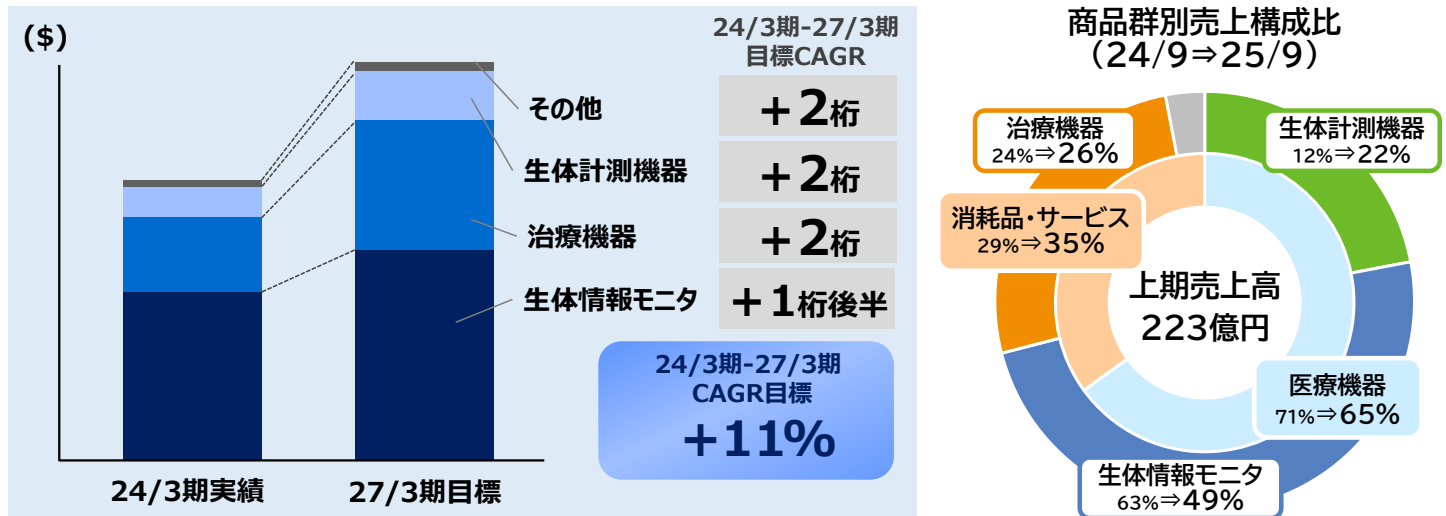
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

19

- 日本では、長年輸入販売してきたアボット製品の取り扱いを2025年12月末で終了することを両社合意のもと決定しました。
- 長期ビジョンに掲げる「グローバルな高付加価値企業への変革」の一環として、事業ポートフォリオの見直しを進める中、アボット製品の収益性低下が課題であったことから、今回の決断に至りました。
- 今後は、粗利率の高い自社の製品・消耗品・サービスの提供に一層注力し、国内事業の中長期的な成長を目指します。

北米事業の成長に注力

生体情報モニタリング・脳神経機器事業の着実な成長、
人工呼吸器事業のプレゼンス確立



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

20

- 注力する北米事業では、主力の生体情報モニタの着実な成長に加え、生体計測機器や治療機器の高い売上成長を目指しています。
- 右側の円グラフが商品別の売上構成比率ですが、頭蓋内電極を扱うアドテック社の子会社化により、生体計測機器、そして消耗品・サービスの売上構成比率が上がっていることがお分かりいただけるかと思います。

人工呼吸器

上市した3機種のプロモーション強化により
市場シェア拡大

- ✓ 大手IDN/GPO※からの新規契約獲得を継続
- ✓ マスク型人工呼吸器の米国市場シェア
30%超 (2024年、当社推計)
- ✓ 海外企業の撤退



※IDN (Integrated Delivery Network) : 総合医療ネットワーク、
GPO (Group Purchase Organization) : グループ購買組織。

脳神経機器

アドテック子会社化により
神経集中治療領域でシナジー創出

- ✓ 当社独自のソリューション提供を強化

心臓

生体情報モニタ



肺

人工呼吸器



脳

脳神経機器

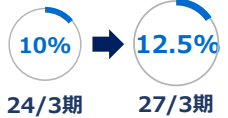


- 人工呼吸器では、2019年の事業開始以降、ご覧の3つの機種を相次いで上市し、提案強化、市場シェア拡大に注力しています。
- 大手の病院グループからの新規契約獲得を続けており、2024年におけるマスク型人工呼吸器の市場シェアは30%を超えたと見えています。
- 脳神経機器では、アドテック社の子会社化により、脳神経の集中治療領域でのシナジー創出に取り組んでいます。
- 心臓、肺、脳、この3つのモニタリングを提供できるのは日本光電だからこそその強みであり、引き続き当社独自のソリューション提供を強化していきたい考えです。

生体情報モニタリング事業

大手IDN/GPO市場、DoD/VA^{※1}市場深耕により
市場シェア拡大

3か年目標シェア

DHS^{※2}製品による差別化提案を強化

遠隔モニタリングソリューション RemoteSense
(25/3期1Q)

Umass Memorial Healthで採用

- ✓ 複数のICUにまたがる患者さんを遠隔モニタリング
- ✓ 既存の病院システムとの統合により、業務を効率化



アラームソリューション AlarmSense

NEW!

(26/3期2Q)

- ✓ 病院全体でのアラーム傾向を分析、ダッシュボードに表示
- ✓ 医療従事者のアラーム疲労を軽減、医療安全に寄与



※1 IDN (Integrated Delivery Network) : 総合医療ネットワーク、GPO (Group Purchase Organization) : グループ購買組織。
DoD (Department of Defense) : 米国国防総省、VA (Veterans Affairs) : 米国退役軍人省。

※2 DHS : デジタルヘルスソリューション

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

22

- 生体情報モニタリング事業においては、大手の病院グループへの市場深耕によるシェア拡大に向けて、DHS製品と組み合わせた差別化提案を強化しています。
- 遠隔モニタリングソリューションは、複数のICUにまたがる患者さんを遠隔で24時間モニタリングでき、業務効率の改善につながる点が評価され、アメリカの著名な病院にも採用が進んでいます。
- アラームソリューションは、病院全体のアラーム傾向を分析し、見える化することで、医療従事者のアラーム疲労軽減、医療安全に寄与するソリューションです。

経営目標値 (2027年3月期)

アボット製品の取り扱い終了等の影響を精査中、
2027年3月期業績予想は、2026年5月に公表予定

	24/3期実績	27/3期目標
売上高	2,219億円	2,560億円
国内	1,423億円	1,570億円
海外 (海外売上高比率)	796億円 (35.9%)	990億円 (38.7%)
消耗品・サービス売上高比率	47.9%	50%
自社品売上高比率	73.5%	75%
ソリューション売上高比率*	11%	11%
売上総利益率	50.2%	53%
営業利益 (営業利益率)	195億円 (8.8%)	385億円 (15%)
親会社株主に帰属する当期純利益	170億円	250億円
ROIC	4.0%	12%
ROE	9.8%	12%

投資計画

	Phase I 実績	Phase II 計画
設備投資	162億円	250億円程度
研究開発投資	189億円	235億円程度

*ソリューション事業に加え、ソフトウェア・プログラム医療機器、保守サービス等を含む。

※想定レート：1米ドル=140円、1ユーロ=150円。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

23

- こちらが、2027年3月期の経営目標値です。
- 現在、アボット製品取り扱い終了等の影響を精査している段階であり、2027年3月期の業績予想は、2026年5月に公表予定です。

3 株主様への還元について

資本政策の方針

健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けて投資、株主還元を充実

① 将来の企業成長に向けた投資

Phase II :
 研究開発投資 235億円程度
 設備投資 250億円程度
 成長投資・M&A 300億円以上

- ・ 生体情報モニタ、人工呼吸器、デジタルヘルスソリューションに積極投資
- ・ 鶴ヶ島新工場の建設、PLM/MESシステムや生成AIなどコーポレートDXの推進、グローバルサプライチェーンマネジメントの進化のために設備投資
- ・ アドテック社を完全子会社化

研究
開発



設備
投資



成長
投資
M&A



人財
育成



② 株主還元の充実

Phase II :
 280億円以上
 ※投資計画の進捗によっては
 追加の株主還元も検討。

配当

業績の伸長に応じ、安定的な増配

自己株式
取得

今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、
 株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施

目標：連結総還元性向 **35%** 以上

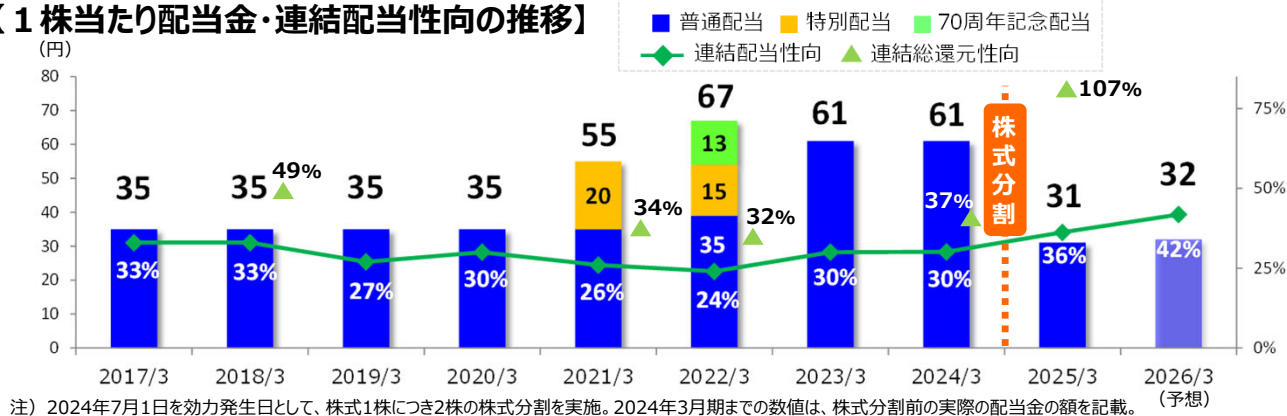
③ 健全な財務基盤

医療機器の安定供給体制を確保するため、強固な財務基盤を維持

- 株主の皆様への利益還元は、当社にとって経営の最重要政策の一つです。
- 利益の配分については、健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けた投資と株主還元の充実を図ることを基本方針としています。
- 優先順位は、研究開発や設備投資、M&Aや提携、人財育成など将来の企業成長に向けた投資、続いて株主還元です。
- 株主還元の目標は、連結総還元性向35%以上としています。
- 業績の伸長に応じて、安定的な増配を行うとともに、自己株式の取得は、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施します。

株主様への還元

【1株当たり配当金・連結配当性向の推移】



注) 2024年7月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施。2024年3月期までの数値は、株式分割前の実際の配当金の額を記載。(予想)

26/3期 配当 (予想) 年間配当金：32円
(連結配当性向：41.8%)

配当利回り：1.87%
(1月6日株価：1,711.5円)

自己株式取得 2025年12月～2026年3月
上限50億円 取得予定

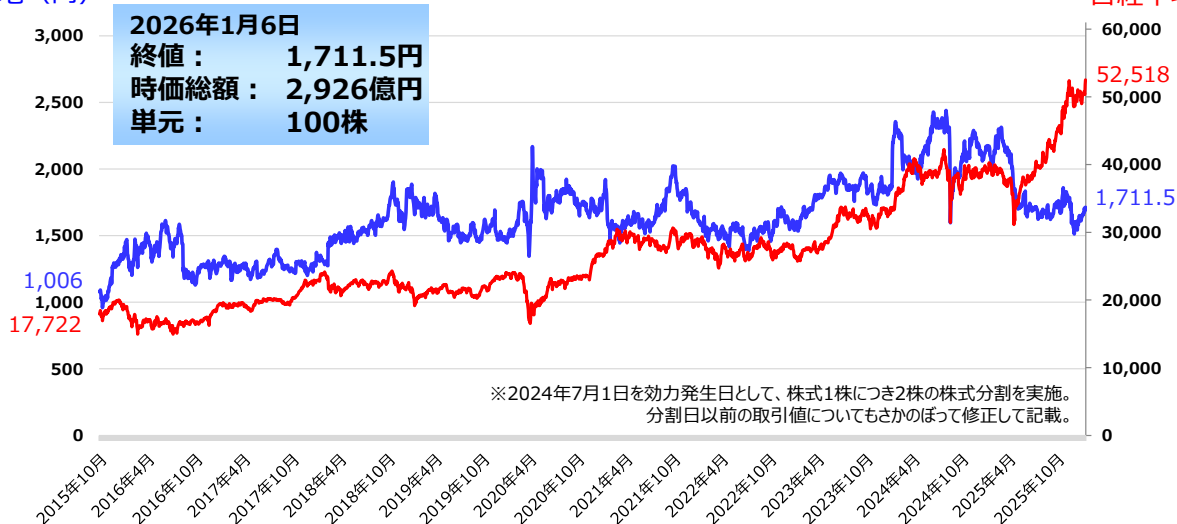
自己株式保有 2025年9月末
785万株 (持株比率：4.6%)
従業員株式給付信託の保有株式含む

- 配当金の推移はご覧のとおりです。
- 2026年3月期の年間配当金は、1円増配の32円、連結配当性向は41.8%の予想です。
- 2025年3月期の100億円に続き、2026年3月期も3月末までに50億円を上限とする自己株式取得を進めています。

株価推移 (2015年10月1日~2026年1月6日)

日本光電 (円)

日経平均 (円)



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数
2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

27

- こちらは、株価の推移です。
青色が日本光電の株価、赤色が日経平均を表しています。
- 1月6日時点の株価は1,711.5円です。
- 日経平均と少し乖離している状況ではありますが、
全社一丸となり、売上成長、収益性の改善、資本効率性を上げていくことにより、
企業価値向上に引き続き注力します。

病を癒す...

それは、主義や国境を越えるものだ。
どんなに情熱を注ぎ込んでも
悔いはないはずだ。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

28

- 「医療に国境はない」、これも創業者 荻野 義夫の言葉です。
- 一人でも多くの患者さんを救うために、
国や主義を越えて先端技術で挑戦する、というのが日本光電の使命です。
そのために、今後も革新的な医療機器を数多く開発し、
提供していきたいと考えています。

ご静聴ありがとうございました

日本光電

 NIHON KOHDEN



この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、この資料に含まれている製品(開発中のものを含む)に関する情報は、宣伝広告を目的としているものではありません。

【担当部署】 経営戦略統括部
【連絡先】 TEL03-5996-8003